

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1031

緊急通報システム運営委託事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
中事業	緊急通報システム運営委託事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	昭和63年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	奥野 章
事業実施の根拠法令			関連課	435-1063		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	独居病弱高齢者の身体の安全と安心した生活を確保する。		独居病弱高齢者が発作、急病、事故などのときに、救助の要請ができる緊急通報システムを貸与する。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行った。	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行った。	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行った。	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行う。	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	29,975	27,293	29,281	26,415	27,084	25,455	26,405	0	26,405	0
伸び率(%)	△5.3%	△2.8%	△2.3%	△3.2%	△7.5%	△3.6%	△2.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,933	2,014	1,832	1,911	2,172	2,095	2,172	0	0
	正規職員以外	0	0	0	929	976	976	1,308	0	0
	小計	1,933	2,014	1,832	2,840	3,148	3,071	3,480	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	29,975	27,293	29,281	26,415	27,084	25,455	26,405	0	26,405	0
所要人数(人)	正規職員	0.24	0.25	0.23	0.24	0.28	0.27	0.28	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.29	0.29	0.57	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	独居老人緊急通報システム業務委託料 27,084千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
設置件数		件	目標値	900	900	900	900	900
			実績値	715	666	636		
			達成度(%)	79.4%	74.0%	70.7%	%	%
実報件数(救急)		件	目標値					
			実績値	102	158	102		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
実報件数(火災)		件	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	独居高齢者の安心・安全な生活確保の手段の一つとしての役割を果たしている。
見直し・改善内容	有料老人ホームや介護施設等への入居者が増えるなどにより、利用者数は減少してはいるが、通報・駆けつけサービスにより救急につながっているケースも少なくないため、今後も、さらなる利用促進を図る。